行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	29年度

事業名	賦課徴収事業	担当課	税務課
細分化した事業名	固定資産賦課事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行財政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等		根拠条例等：韮崎市税条例

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	市財源を確保するため、適正な課税を行う
事業の手段	適正な課税のため、課税主体である納税義務者の特定、課税客体を登記情報及び各種情報により漏れなく把握する
事業の対象	市内に固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有している、個人・法人

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

	26 年度	27 年度	28 年度
A 事業費 （千円）	13,096	7,723	21,972
財源内訳 一般財源	13,096	7,723	21,972
財源内訳			
財源内訳			
B 担当職員数（職員 E） （人）	5	5	5
C 人件費(平均人件費×E) （千円）	33,970	33,575	34,275
D 総事業費(A+C) （千円）	47,066	41,298	56,247

主な事業費用の説明	土地鑑定評価業務委託料、GIS システム使用料及びデーター更新委託料、印刷費（封筒、申告書、納税通知書）、郵送費（申告書、納税通知書）

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 26 年度（6,794 円）,27 年度（6,715 千円）,28 年度（6,855 千円）を使用しています。
※人件費は時間外勤務手当を加算 H26～2,338 千円 H27～2,336 千円 H28～1,285 千円

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 26 年度	実績値 27 年度	実績値 28 年度
活動指標	1	土地登記済通知処理件数		3,805	7,291	7,117
活動指標	2	新増築家屋評価件数		132	117	139
活動指標	3	償却資産申告受付件数		1,073	1,078	1,157

妥当性		
		□ A 妥当である ■ B ほぼ妥当である □ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	登記情報に基づき所有者や地目等の登記情報を課税に反映させる。
	2	新・増築家屋を各種情報により把握し評価訪問を行う。
	3	償却資産保有事業主への申告書の送付。

5 評価(CHECK)： 事務事業評価 （アウトカム＝成果･効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				26 年度	27 年度	28 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	償却資産申告通知数 〃 申告者数	単位：件 単位：件	1,103 1,073	1,078 1,132	1,215 1,157
	2	課税家屋棟数	単位：棟	20,243	20,380	20,385
	3					

成果		☐ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている ☐ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	申告が必要と推測される方を捕捉し、申告書の送付を行い申告を促している
	2	新・増築家屋を把握し、課税物件の評価を行っている。
	3	

事務事業総合評価	☐ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 ☐ C 期待以下の達成

6 改善(ACTION)：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	☐ 拡大（コストを集中的に投入する） ☐ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） ☐ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） ☐ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）

事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）
	29 年度の改善計画（今後の事業展開説明）
	償却資産について税務調査を実施し、より正確な情報を把握し申告を促す。 定期的に航空写真を撮影し、未登記の未評価家屋や、登記や転用許可を経ずに土地の利用状況の変更を行った固定資産を把握するための業務委託を行い、税の公平な課税を行う必要が有る。 (前回は平成 22 年撮影の航空写真を基に調査実施)

過去の改善経過				
	評価年度	新規	結果 (事業展開)	☐ 拡大 ☐ 一部改善 ☐ 全部改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	直近の評価に対する対応・改善内容			

課長所見	土地家屋への課税は登記制度により事実発生がつかみやすいが、償却資産は申告を要するため、事業主への働き掛けを強め、少しづつ成果を上げている。